

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	890,723	964,749	1,882,991
経常利益	(百万円)	69,864	98,172	160,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	52,914	70,868	115,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,021	101,719	138,979
純資産額	(百万円)	1,036,315	1,249,288	1,168,115
総資産額	(百万円)	2,117,133	2,334,885	2,254,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.88	50.75	82.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	52.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	90,420	115,009	168,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,548	52,956	89,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,353	45,937	73,959
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	132,315	161,586	144,077

回次		第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.63	29.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、「マテリアル」セグメントにおいてケミカル事業の交易条件が改善したことに加え、各事業の販売も好調に推移したことなどから、売上高は9,647億円となり前年同四半期連結累計期間比740億円(8.3%)の増収、営業利益は927億円で前年同四半期連結累計期間比219億円(30.9%)の増益、経常利益は982億円で前年同四半期連結累計期間比283億円(40.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は709億円で前年同四半期連結累計期間比180億円(33.9%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は5,189億円で前年同四半期連結累計期間比549億円(11.8%)の増収となり、営業利益は607億円で前年同四半期連結累計期間比218億円(55.9%)の増益となりました。

繊維事業では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、キュブラ繊維「ベンベルグ™」やマイクロファイバースエード「ラムース™」などの業績が好調に推移しました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、合成ゴムにおいて交易条件が改善し、エンジニアリング樹脂の販売が順調に推移しました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や電子材料製品などの販売数量が増加しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータを中心に各製品の販売数量が大幅に増加しました。電子部品事業では、カメラモジュール用電子部品や家電向け磁気センサなどの販売が順調に推移しました。

「住宅」セグメント

売上高は2,957億円で前年同四半期連結累計期間比83億円(2.9%)の増収となり、営業利益は261億円で前年同四半期連結累計期間比3億円(1.3%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡棟数が増加したものの、集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡棟数が減少し、労務費などの販管費が増加しました。また、不動産部門の賃貸管理事業やリフォーム部門の外壁塗装工事の受注などが堅調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売数量が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を受けました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,425億円で前年同四半期連結累計期間比102億円(7.7%)の増収となり、営業利益は184億円で前年同四半期連結累計期間比9億円(4.9%)の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売数量が増加しましたが、排尿障害改善剤「フリバス™」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が減少したものの、血液浄化事業が堅調に推移し、円安の影響も受けました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が増加し、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が堅調に推移しました。

「その他」

売上高は76億円で前年同四半期連結累計期間比6億円(8.9%)の増収となり、営業利益は7億円で前年同四半期連結累計期間比2億円(23.2%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が313億円、受取手形及び売掛金が191億円、現金及び預金が180億円、たな卸資産が176億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて804億円増加し、2兆3,349億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が146億円、前受金が94億円増加したものの、有利子負債が246億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて8億円減少し、1兆856億円となりました。

純資産は、配当金の支払が196億円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を709億円計上したことや、為替換算調整勘定が131億円、その他有価証券評価差額金が126億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて812億円増加し、1兆2,493億円となりました。

この結果、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,150億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは530億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は621億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは459億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加11億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ175億円増加し、1,616億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払280億円、売上債権の増加162億円、たな卸資産の増加152億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,017億円、減価償却費458億円、仕入債務の増加125億円、前受金の増加94億円などの収入があったことから、1,150億円の収入(前年同四半期連結累計期間比246億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入279億円、投資有価証券の売却による収入63億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出368億円、貸付けによる支出367億円、投資有価証券の取得による支出92億円などがあったことから、530億円の支出(前年同四半期連結累計期間比24億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入57億円などの収入があったものの、社債の償還による支出200億円、配当金の支払196億円、長期借入金の返済による支出121億円などの支出があったことから、459億円の支出(前年同四半期連結累計期間比26億円の支出の増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを活かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、39,489百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、平成29年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメント の名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	27,042	62,500	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の製造ラインの増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	7,325	14,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	4,185	15,000	合理化、省力化、維持更新 等
その他	676	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	5,489	7,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	44,717	100,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。
 3 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(注) 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	110,377	7.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,852	5.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	65,700	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,021	3.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	33,387	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,503	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,666	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,736	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,634	1.47
計	-	467,282	33.32

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の75,852千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の54,021千株、26,503千株、24,666千株及び20,736千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	-	72,477	5.17

4 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers,LLC、BlackRock Financial Management,Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company,N.A.及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが平成27年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisers,LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト ・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management,Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドラ イブ1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,594	0.18
計	-	87,047	6.21

5 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載していません。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,070	2.86
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	54,546	3.89
計	-	94,616	6.75

6 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者である三井生命保険株式会社が平成29年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載していません。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	65,785	4.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番地1号	6,104	0.44
計	-	71,889	5.13

7 平成29年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 6)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるCapital Guardian Trust Company、Capital International Limited、Capital International Inc.、Capital International Sarl及びキャピタル・インターナショナル株式会社が平成29年8月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載していません。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	112,667	8.03
Capital Guardian Trust Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	19,099	1.36
Capital International Limited	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	10,273	0.73
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	3,088	0.22
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	1,913	0.14
キャピタル・インターナシ ョナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	24,125	1.72
計	-	171,166	12.20

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,740,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,388,883,000	1,388,883	-
単元未満株式	普通株式 5,993,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)及び役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式464,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	6,018,000	-	6,018,000	0.43
旭有機材㈱ (注) 2	宮城県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	6,018,000	1,722,000	7,740,000	0.55

(注) 1 役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,289	163,336
受取手形及び売掛金	302,751	4 321,878
商品及び製品	159,395	166,040
仕掛品	116,481	126,481
原材料及び貯蔵品	70,806	71,733
繰延税金資産	20,279	20,826
その他	81,816	82,377
貸倒引当金	2,272	2,288
流動資産合計	894,545	950,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,713	517,200
減価償却累計額	278,122	282,814
建物及び構築物(純額)	230,590	234,386
機械装置及び運搬具	1,376,029	1,395,684
減価償却累計額	1,176,686	1,194,295
機械装置及び運搬具(純額)	199,343	201,388
土地	62,391	63,018
リース資産	12,367	12,178
減価償却累計額	11,381	11,261
リース資産(純額)	986	916
建設仮勘定	45,958	44,273
その他	150,073	152,585
減価償却累計額	132,460	134,290
その他(純額)	17,613	18,296
有形固定資産合計	556,881	562,278
無形固定資産		
のれん	285,622	277,925
その他	177,149	171,130
無形固定資産合計	462,772	449,055
投資その他の資産		
投資有価証券	284,137	315,453
長期貸付金	18,918	27,575
繰延税金資産	9,309	2,941
その他	28,154	27,408
貸倒引当金	215	207
投資その他の資産合計	340,302	373,170
固定資産合計	1,359,955	1,384,503
資産合計	2,254,500	2,334,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,543	4 162,099
短期借入金	113,475	113,700
コマーシャル・ペーパー	56,000	60,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	305	202
未払費用	100,419	97,018
未払法人税等	16,202	20,341
前受金	72,882	82,287
修繕引当金	5,003	1,808
製品保証引当金	2,461	2,684
固定資産撤去費用引当金	1,800	951
資産除去債務	572	548
その他	58,217	4 62,800
流動負債合計	594,880	604,438
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	192,584	183,861
リース債務	467	444
繰延税金負債	59,759	58,165
修繕引当金	165	898
固定資産撤去費用引当金	4,390	3,290
訴訟損失引当金	2,162	2,175
退職給付に係る負債	178,368	176,762
資産除去債務	3,436	3,731
長期預り保証金	20,479	20,621
その他	9,695	11,211
固定負債合計	491,506	481,158
負債合計	1,086,385	1,085,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,443	79,440
利益剰余金	850,532	902,132
自己株式	3,242	3,917
株主資本合計	1,030,122	1,081,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,475	126,045
繰延ヘッジ損益	55	30
為替換算調整勘定	40,831	53,953
退職給付に係る調整累計額	33,140	29,262
その他の包括利益累計額合計	121,222	150,707
非支配株主持分	16,771	17,538
純資産合計	1,168,115	1,249,288
負債純資産合計	2,254,500	2,334,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	890,723	964,749
売上原価	610,899	651,543
売上総利益	279,824	313,206
販売費及び一般管理費	1 209,059	1 220,554
営業利益	70,765	92,652
営業外収益		
受取利息	625	960
受取配当金	2,657	2,841
持分法による投資利益	1,318	5,349
その他	2,155	1,646
営業外収益合計	6,755	10,795
営業外費用		
支払利息	2,133	2,298
為替差損	3,297	923
その他	2,227	2,054
営業外費用合計	7,657	5,275
経常利益	69,864	98,172
特別利益		
投資有価証券売却益	3,887	5,845
固定資産売却益	18	416
特別利益合計	3,905	6,261
特別損失		
固定資産処分損	1,339	1,477
減損損失	46	567
事業構造改善費用	1,016	699
統合関連費用	658	-
特別損失合計	3,059	2,743
税金等調整前四半期純利益	70,710	101,690
法人税等	16,967	29,736
四半期純利益	53,743	71,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,914	70,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	53,743	71,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	12,613
繰延ヘッジ損益	84	85
為替換算調整勘定	63,955	12,542
退職給付に係る調整額	4,421	3,919
持分法適用会社に対する持分相当額	1,841	776
その他の包括利益合計	60,764	29,765
四半期包括利益	7,021	101,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,228	100,330
非支配株主に係る四半期包括利益	207	1,389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,710	101,690
減価償却費	43,672	45,817
減損損失	46	567
のれん償却額	8,627	9,063
負ののれん償却額	79	79
修繕引当金の増減額(は減少)	732	2,463
製品保証引当金の増減額(は減少)	46	223
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	2,254	1,949
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,003	1,765
受取利息及び受取配当金	3,282	3,801
支払利息	2,133	2,298
持分法による投資損益(は益)	1,318	5,349
投資有価証券売却損益(は益)	3,887	5,845
固定資産売却損益(は益)	18	416
固定資産処分損益(は益)	1,339	1,477
売上債権の増減額(は増加)	2,303	16,156
たな卸資産の増減額(は増加)	6,916	15,206
仕入債務の増減額(は減少)	7,473	12,517
未払費用の増減額(は減少)	5,637	3,834
前受金の増減額(は減少)	5,324	9,380
その他	0	14,012
小計	114,547	140,183
利息及び配当金の受取額	4,510	5,229
利息の支払額	2,073	2,437
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,564	27,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,420	115,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,024	1,725
定期預金の払戻による収入	2,236	1,232
有形固定資産の取得による支出	43,065	36,822
有形固定資産の売却による収入	2,198	1,010
無形固定資産の取得による支出	3,910	4,785
投資有価証券の取得による支出	6,588	9,166
投資有価証券の売却による収入	4,478	6,306
貸付けによる支出	3,772	36,663
貸付金の回収による収入	1,541	27,936
その他	642	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,548	52,956

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	178,354	2,435
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	34,000	4,000
長期借入れによる収入	127,234	5,676
長期借入金の返済による支出	11,069	12,064
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	569	211
自己株式の取得による支出	26	675
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	13,968	19,553
非支配株主への配当金の支払額	627	680
その他	25	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,353	45,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,954	1,121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,435	17,237
現金及び現金同等物の期首残高	145,307	144,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	443	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 132,315	1 161,586

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社3社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しています。 当第2四半期連結会計期間より、当社による連結子会社の吸収合併により1社、清算により1社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を連結子会社に変更しています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社24社を持分法適用会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	81百万円	(40百万円)	85百万円	(42百万円)
その他	88百万円	(44百万円)	178百万円	(62百万円)
計	169百万円	(84百万円)	262百万円	(103百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員(住宅資金)	224百万円		218百万円	
サミット小名浜エスパワー株式会社	214百万円		140百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	439百万円		358百万円	

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,166百万円(うち、実質他社負担額1,096百万円)、当第2四半期連結会計期間が29,709百万円(うち、実質他社負担額2,401百万円)です。

2 完工保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	10,185百万円			

3 偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました)。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金		2,338百万円
支払手形及び買掛金		1,605百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与・賞与等	81,789百万円	86,675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	135,308百万円	163,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,994百万円	1,749百万円
現金及び現金同等物	132,315百万円	161,586百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	13,967	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	19,552	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	463,991	287,452	132,282	883,726	6,997	890,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,344	1,753	17	4,114	13,266	17,380
計	466,335	289,205	132,299	887,840	20,263	908,103
セグメント損益 (営業損益)	38,933	26,473	17,561	82,966	860	83,826

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	82,966
「その他」の区分の利益	860
セグメント間取引消去	99
全社費用等(注)	12,963
四半期連結損益計算書の営業利益	70,765

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	518,916	295,711	142,504	957,131	7,618	964,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,401	9	8	2,418	13,947	16,366
計	521,317	295,720	142,512	959,949	21,566	981,115
セグメント損益 (営業損益)	60,712	26,140	18,421	105,273	660	105,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	105,273
「その他」の区分の利益	660
セグメント間取引消去	390
全社費用等(注)	13,671
四半期連結損益計算書の営業利益	92,652

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.88円	50.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	52,914	70,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	52,914	70,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,741	1,396,515

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(当第2四半期連結累計期間464千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成29年11月7日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	19,552百万円
2 1株当たりの金額	14円00銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 訴訟

Koninklijke Philips Electronics N.V. 及び Philips Electronics North America Corporation(以下併せて「Philips社」という)は、平成22年6月18日に、米国マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、当社子会社のZOLL Medical Corporation(以下「ZOLL社」という)に対し、ZOLL社の一部の除細動器製品がPhilips社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。ZOLL社は、平成22年7月12日に、同裁判所において、Philips社の一部の除細動器製品がZOLL社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。両訴訟は併合された後、まず両者の特許権の侵害有無についての手続が進められ、平成25年12月の陪審員による正式事実審理を経て、ZOLL社はPhilips社の特許権を、Philips社はZOLL社の特許権をそれぞれ侵害するとの中間判決がありました。その後同中間判決に関する控訴審手続を経て、平成29年7月24日よりマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、双方の損害額に関する陪審員による正式事実審理が行われていましたが、平成29年8月3日(米国東部時間)、以下の陪審評決がありました。

1 Philips社がZOLL社に対し支払う損害賠償額	3.3百万米ドル
2 ZOLL社がPhilips社に対し支払う損害賠償額	10.4百万米ドル

なお、本訴訟においてPhilips社はZOLL社に対し217百万米ドルを請求していました。

当社及びZOLL社は、本評決は、陪審員が公正な判断のもと合理的に損害額を評価したものであり、本訴訟におけるZOLL社の主張が認められたものと考えています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤孝宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎野泰輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。